

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	サンリン株式会社				
代表者名	氏名	塩原 規男	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒390-1393 長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 小売電気事業 長野県、富山県を販売エリアとして、当社L P ガス顧客等を中心に電気の小売供給を2016年から実施しています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	88,149	87,295		
電力供給量 (長野県)	千kWh	86,563	85,501		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	サンリン本社 3F 営業本部電気事業部 長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3 平日9:00～17:00 電話: 0263-97-3034
☒	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社に制定している「サンリン環境憲章」を基本方針とします。

■環境理念

「安心安全」なエネルギーの供給を通じて、快適な生活が持続できる地域社会の形成に貢献し、地球環境の保全に努めます。

■行動指針

1. 私たちはCO2の発生が少ない高効率燃焼器の普及と環境に優しいエネルギーの供給に努めます。
2. 私たちは自ら定めた環境目的・目標を実施し、定期的に見直すことによって継続的な改善に努めます。
3. 私たちは環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
4. 私たちは環境の負荷となる事故の防止策を励行し、汚染の予防に努めます。
5. 私たちは環境活動においても「社員憲章」の精神をいかに発揮します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内組織としては以下の体制を構築しています。

本社管理本部と各事業所にSDGs推進担当者を配置

本社営業本部電気事業部にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000437	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000375	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000431	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	1.37	%
目標設定に関する説明	より環境負荷の低い発電所から電源調達を行うことで、排出係数を削減する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000437	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000375	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	0.00	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	38	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	石炭火力の発電所からの受電が相当数減少したため。 非化石証書の調達量が前年比で増加したため。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再エネ発電からの調達を増やす。非化石証書の調達量を増やす。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h 比)					
基準年度	石炭火力	16 %	原子力	1.8 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7.3 %
	LNG火力	45 %	水力	1.4 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %
2022 年度	石油火力	0.4 %	FIT電気 ^{※2}	9.5 %	その他 (廃棄物・一般送配 電業者からの補給)	2.2 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	15 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	50 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	10 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (廃棄物・一般送配 電業者からの補給)	8 %
第一年度	石炭火力	18 %	原子力	0.7 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7.7 %
	LNG火力	32 %	水力	0.4 %	卸電力取引所 ^{※3}	32 %
2023 年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 ^{※2}	8.1 %	その他 (廃棄物・一般送配 電業者からの補給)	0.6 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	電源調達の構成割合についてはbalancing groupの意向による部分が多い。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気（FIT電気を除く）	FIT電気					
基準年度	15,754	千kWh	1,343	千kWh	太陽光	79	千kWh	2,722	千kWh
					風力	0	千kWh	560	千kWh
					水力	0	千kWh	1,762	千kWh
					バイオマス	1,320	千kWh	3,961	千kWh
					その他 （ 廃棄物 ）	5,350	千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	18,000	千kWh	3,000	千kWh	太陽光	100	千kWh	3,200	千kWh
					風力		千kWh	650	千kWh
					水力		千kWh	2,050	千kWh
					バイオマス	1,550	千kWh	4,650	千kWh
					その他 （ 廃棄物 ）	5,800	千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	13,760	千kWh	1,366	千kWh	太陽光	43	千kWh	2,752	千kWh
					風力	0	千kWh	621	千kWh
					水力	753	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	944	千kWh	3,435	千kWh
					その他 （ 廃棄物 ）	5,212	千kWh	0	千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 （ ）		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 （ ）		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	2025年度の見通し県内分は、穂高クリーンセンターからの電源を拡販することを見込んでい る。								

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

2021年度に販売を開始した「穂高グリーンプラン」（穂高広域施設組合様から電源調達し、非化石証書を用いてCO2排出係数を0.00としたプラン）の拡販を推進します。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

2022年度より事業所の全ての電気を、CO2排出係数0.00のプランに変更し、CO2排出量を削減を継続しております。

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	太陽光発電システム、蓄電池システム、V2Hシステムの推進
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	当社顧客に定期的に配布ニュースレター「サンリンかわら版」に省エネ節電情報を掲載し啓蒙活動に努める。
その他	CO2排出係数0.00の電気プランの販売

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	長野県や松本市のコンソーシアムに参加
第一年度実績	特になし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	全事業所の半数の照明器具をLEDタイプへ交換した。
第一年度実績	全事業の内、25%の事業所の照明器具をLEDタイプへ更新した。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

--